

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 9/6 ~ 9/10 >

米連邦準備制度理事会（F R B）は利上げを急がないとの見方や、菅首相が自民党総裁選には出馬せず、辞任の意向を示したことから、首相交代に伴う経済対策への期待が広がり、ややリスクオン（選好）に傾いています。他方、来週の欧州中央銀行（E C B）理事会ではパンデミック緊急購入プログラム（P E P P）による債券購入の縮小が議論される見込みです。国内では緊急事態宣言が延長されるとみられます。政局の行方やコロナの動向に加え、欧米の金融政策をめぐる思わく振らされることには注意が必要です。

◆株価：利益確定売りが優勢に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 28,700~29,400円 (9月) 25,000~30,000円



日本株は、利益確定売りがやや優勢となる見通しです。日経平均は8月20日の終値から約2,100円上昇しており、一旦、高値警戒感が強まりそうです。また、菅首相の自民党総裁選への不出馬表明を受け、3日に株高が進みましたが、直ちに経済政策が大きく変わる可能性は低いため、持続的な株高材料としては力不足とみられます。とはいえ、米国の景気減速懸念がやや和らいでいることなどから、日本株の下落幅は限定的と見込まれます。

◆長期金利：国内政局や欧米の金利にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.00~0.06% (9月) -0.2~0.2%



F R Bのパウエル議長が前週末に利上げに慎重な姿勢を示したものの、E C BがP E P Pの縮小を議論すると観測から欧州主要国の国債利回りが上昇したことや、首相が交代した場合には経済対策が大規模になるとの観測が浮上したことなどを背景に、長期金利は0.035%前後まで上昇しました。緊急事態宣言の延長などに金利の上昇を抑制されながらも、経済対策への思わくや欧米の金利の動向に振らされる展開が続くそうです。

◆為替：方向感乏しい

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 109.0~111.0円 (9月) 105.0~112.0円



ドル円は、足元、米長期金利が1.3%程度の水準で小動きとなる中、110円を挟んだ狭いレンジで一進一退の動きが続いています。来週は、3日発表の米雇用統計の結果を受けた米長期金利の動きに注目ですが、世界的な新型コロナウイルス変異株の感染拡大や中国経済の減速懸念などを背景に、当面、同金利の上昇余地は限定的とみられます。それを受け、ドル円も動意に乏しく、109円から111円のレンジの中で、方向感の乏しい展開が続くそうです。

◆Jリート：一進一退の動きが継続

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 2,110~2,180ポイント (9月) 1,950~2,250ポイント



東証REIT指数は、週初は続伸も、急ピッチで上昇した反動から、売りが優勢になりました。コロナ禍で収益回復が遅れるとの懸念に加え、公募増資の増加による需給悪化への警戒も重しになりました。緊急事態宣言が再延長されると、投資家心理が悪化する可能性があります。もっとも、新型コロナウイルスの感染拡大が一服していることや、政府が新型コロナウイルスの感染拡大地域での行動制限の緩和策を検討していることは、市場を支えるとみられます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
9/6 月	—	◎米休日（レーバーデー）
9/7 火	30年利付国債入札 家計調査（7月） 毎月勤労統計（7月、速報値） 景気動向指数（7月、速報値）	米3年国債入札 独ZEW景況感指数（9月） ユーロ圏GDP統計（21/4-6月期、確定値） 中国貿易収支（8月） 中国外貨準備高（8月） 豪中銀・金融政策委員会
9/8 水	景気ウォッチャー調査（8月） 貸出・預金動向（8月） 企業倒産件数（8月） 国際収支（7月） GDP統計（21/4-6月期、2次速報）	米10年国債入札 米地区連銀経済報告（ページブック） 米消費者信用残高（7月） 米求人件数（7月）
9/9 木	国庫短期証券入札（6か月）、5年利付国債入札 マネーストック（8月） 東京都心オフィス空室率（8月） 工作機械受注（8月、速報値）	米30年国債入札 米新規失業保険申請件数（9/4終了週） 欧州中央銀行(ECB)理事会、カルト・総裁の記者会見 中国生産者物価、消費者物価（8月）
9/10 金	国庫短期証券入札（3か月）	米生産者物価指数（8月） 米卸売在庫（7月、改定値）
9/12 日	東京など21都道府県に発令中の緊急事態宣言の期限	—

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査（8月） 9月8日（水）午後2時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数（DI）は、7月に前月差0.8ポイント上昇の48.4となりました。企業動向関連と雇用関連が低下したものの、家計動向関連が上昇し、現状判断指数の上昇に寄与しました。

8月の現状判断指数は、小幅な低下が見込まれます。新型コロナウイルスの感染急拡大を受け、緊急事態宣言の対象地域拡大や期間延長が決まったことなどが、景況感を圧迫したとみられます。ただし、ワクチン接種の進展などを背景に経済正常化期待も根強いことから、景況感の悪化は限定的なものにとどまっている模様です。

景気ウォッチャー調査（景気現状判断DI）



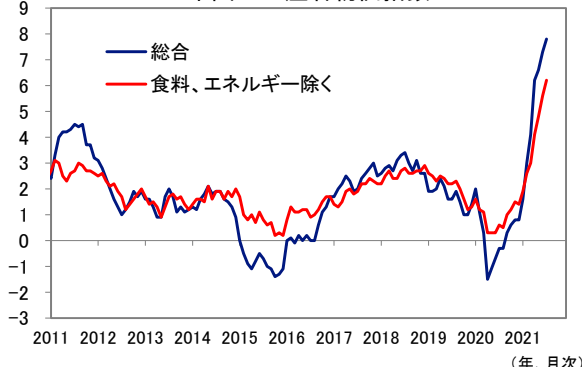
（注）季節調整値。「50」は景気判断の境目
（出所）内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

米生産者物価指数（8月） 9月10日（金）午後9時30分発表

米国の生産者物価指数（PPI）は7月、総合で前年比7.8%の上昇となり、また、変動の大きい食料、エネルギーを除くコアPPIも同6.2%の上昇となり、両指数とも市場予想を大きく上回りました。前年比の伸びは総合、コアともに2010年の統計開始後で最大となりました。

米国のワクチン接種進展と経済活動の再開を受け、特にサービス分野の価格が過去最大の伸びとなりました。宿泊業、卸売業、小売業など広範な分野でマージン（利幅）が拡大した模様です。当面、商品コストの上昇や供給面での制約などもあり、両指数とも堅調な推移が見込まれます。

米国の生産者物価指数



（出所）米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。